

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 東上場会社名 HOYA株式会社  
コード番号 7741 URL <http://www.hoya.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役CEO  
問合せ先責任者 (役職名) CFO  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月16日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日(氏名) 鈴木 洋  
(氏名) 江間 賢二  
配当支払開始予定日TEL 03-3232-0062  
平成21年6月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	454,194	△5.7	59,094	△37.8	71,080	△29.0	25,109	△69.3
20年3月期	481,631	23.5	95,073	△11.3	100,175	△2.7	81,725	△2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	58.01	58.00	6.9	11.1	13.0
20年3月期	189.01	188.78	21.6	17.6	19.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △314百万円 20年3月期 5,925百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	591,096	338,009	56.7	774.65
20年3月期	689,443	394,625	56.7	903.49

(参考) 自己資本 21年3月期 335,313百万円 20年3月期 391,082百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	90,975	△34,328	△5,800	207,928
20年3月期	119,809	△113,036	68,252	181,335

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	28,134	34.4	7.4
21年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	28,135	112.0	7.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想は未定とさせていただきます。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社グループの収益の大きな部分を占めるエレクトロ-opticsの製品群は、そのすべてが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、連結業績予想が困難であります。そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時(7月下旬または8月上旬)に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時(翌年1月下旬または2月上旬)に通期の連結業績予想を公表する予定であります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 3社 (社名 SHENZHEN KTM GLASS SUBSTRAT E CO.,LTD. 他) 除外 4社 (社名 HOYA VISION(THAILAND) LTD. 他)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 435,017,020株 20年3月期 435,017,020株

② 期末自己株式数 21年3月期 2,160,060株 20年3月期 2,158,291株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	279,618	8.4	△5,734	—	8,971	△74.7	△16,953	—
20年3月期	258,008	△6.2	19,289	△32.2	35,439	△9.1	31,546	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△39.17	—
20年3月期	72.96	72.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	342,438	61,228	17.6	139.28
20年3月期	431,958	105,482	24.3	242.23

(参考) 自己資本 21年3月期 60,290百万円 20年3月期 104,849百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 本資料は、当社の評価を行なうための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 全般の状況

		前期比増減率または金額
売上高	454,194 百万円	△5.7%
営業利益	59,094 百万円	△37.8%
経常利益	71,080 百万円	△29.0%
当期純利益	25,109 百万円	△69.3%
1株当たり当期純利益	58.01円	△131.00円

当連結会計年度のわが国経済は、米国に始まった金融不安を背景に経済が減速し、急激な円高や株価の低迷とあわせて企業収益が大きく悪化しました。設備投資は後退、雇用不安が増大し個人消費は低迷するなど景気の先行き不透明感が一層増してまいりました。

そうしたなか当社グループの当連結会計年度は、前連結会計年度に連結範囲に加わりましたペンタックス(株)およびその子会社の業績が加算されていますが、従来からの主力部門であるエレクトロオプティクス部門およびビジョンケア部門等が為替の影響および景気の減速により減収となり、グループ全体でも減収となりました。

営業利益は、主力部門の減収の影響とペンタックス部門の営業損失により、前連結会計年度に比べて減益となりました。特別利益として、第1四半期に、持分法適用関連会社のアヴァンストレート(株) (旧NHテクノグラス(株))の持分一部譲渡による投資有価証券売却益及び、ライセンス契約の見直しにともなう過年度受取手数料が発生しました。

一方、特別損失として、株式市場の悪化を受けた投資有価証券評価損の計上、事業部門の再編にともなう退職加算金の計上や、ペンタックスセグメントの各事業部門において固定資産の減損処理の実施により、特別損失が前連結会計年度に比べて大幅に増加し、当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,541億9千4百万円となりました。また、営業利益は590億9千4百万円、当期純利益は251億9百万円となりました。

## ② 当連結会計年度の部門別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 1) エレクトロオプティクス部門

エレクトロオプティクス部門では、半導体製造用のマスクブランクスおよびフォトマスクは、景気の低迷による半導体産業のビジネス悪化の影響でマスク受注が減少し、前連結会計年度に比べて減収となりました。液晶パネル製造用の大型マスクは、依然として価格低下が厳しい中、9月以降の急激な受注数量の減少により減収となりました。HDD (ハードディスク装置)用ガラスディスクは、第4四半期に大幅な在庫調整があり、また、円高とHDDの価格下落による価格低下が大きく、光学レンズはコンパクトデジタルカメラ向けが減少し、ともに減収となりました。営業利益額は、前連結会計年度に比べて減益となりましたが、その背景は、世界的な景気の減速感が強まり受注が減少したことに加え、円高等の為替の影響もあって製品の価格低下が継続したことが要因となりました。

この結果、当部門の売上高は1,639億1百万円となりました。営業利益は397億1千2百万円となりました。

## 2) ホトニクス部門

ホトニクス部門は受注が減少したこともあり、前連結会計年度に比べて減収となりました。また、世界的な原材料の値上がりによる部材コストアップの影響もあり、営業利益額は、前連結会計年度に比べて減益となりました。

この結果、当部門の売上高は63億6千6百万円となりました。営業利益は2億9千7百万円となりました。

## 3) ビジョンケア部門

ビジョンケア部門では、メガネレンズの国内市場は価格低下の影響で依然として低迷が続いており、海外市場でも低価格帯レンズの攻勢が次第に厳しさを増し、景気減速の影響に円高が加わって事業全体で前連結会計年度に比べて減収となりました。しかしながら、特注品生産の効率化と為替の関係で生産コストが低下し、営業利益は増益となりました。

この結果、当部門の売上高は1,107億2千5百万円となりました。営業利益は218億7百万円となりました。

## 4) ヘルスケア部門

ヘルスケア部門では、コンタクトレンズは、直営店舗におけるコンサルティング販売による集客数の増加および高付加価値商品の販売拡大により、また、眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移し、ともに前連結会計年度に比べて増収となりました。

この結果、当部門の売上高は499億6千7百万円となりました。営業利益は115億4千4百万円となりました。

## 5) ペンタックス部門

ペンタックスの医療用内視鏡は、メガピクセル画像対応の新しい内視鏡システムが好調に推移しましたが、海外売上が円高の影響を受けたこともあり、前連結会計年度に比べて減収となりました。デジタルカメラは、コンパクトカメラの売上が減少し、一眼レフカメラも、他社との厳しい価格競争となり減収となりました。当部門では、将来の成長を見据えた機構改革を推進しており、事業戦略の見直しや組織変更、また資産の再評価等を実施したことに加え、統合に際して発生したのれんの償却もあり、営業損失となりました。

この結果、当部門の売上高は1,221億9千万円となりました。営業損失は115億7千1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 1) 日本

エレクトロオプティクス部門は製品単価の下落・受注減少等が影響し、減収・減益となりました。ビジョンケア部門は、国内市場の低迷を受け、減収となりましたが、コスト削減効果もあり、前連結会計年度に比べて増益となりました。当地域としては、ペンタックス部門の売上が貢献しましたが、前連結会計年度に比べて減収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は2,596億3千万円となりました。営業利益は73億7千1百万円となりました。

## 2) 北米

金融不安により、景気の先行き不透明感が強く、消費者のマインドが冷え込んでいます。ビジョンケア部門は減収となりましたが、コスト削減効果もあり、増益となりました。

この結果、当地域の売上高は550億2千8百万円となりました。営業利益は12億2千5百万円となりました。

## 3) 欧州

欧州の小売市場では成長の鈍化が見られ、一部の国では、縮小傾向となっております。ビジョンケア部門は減収・減益となりました。ペンタックス部門で、グループ間取引におけるFOB（本船渡条件）の価格条件の見直しによる影響もあり増収・増益となったこともあり、当地域としては前連結会計年度に比べて増収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は971億4千4百万円となりました。営業利益は49億4千2百万円となりました。

## 4) アジア

エレクトロオプティクス部門は、増収・減益となりました。ビジョンケア部門においては、景気の減速により減収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は423億9千1百万円となりました。営業利益は357億7千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産	591,096 百万円
純資産	338,009 百万円
自己資本比率	56.7%

当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が330億7千3百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が376億4千7百万円、たな卸資産が115億6千5百万円それぞれ減少したため、流動資産は258億7百万円減少しました。固定資産は、主にHOYA(株)ペンタックスセグメントの固定資産の減損処理による減少および円高の影響による在外子会社の有形固定資産の減少、持分法適用関連会社のアヴァンストレート(株)(旧NHテクノグラス(株))の持分一部譲渡による投資有価証券の減少により、725億4千万円減少しました。総資産は前連結会計年度末に比べて983億4千7百万円減少し、5,910億9千6百万円となりました。負債は、主にコマーシャル・ペーパーが357億8千7百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が259億8千2百万円、未払法人税等が235億2千万円、その他の流動負債が92億1千8百万円それぞれ減少したため、417億3千2百万円減少し、2,530億8千6百万円となりました。純資産は、利益剰余金が57億7千9百万円、為替換算調整勘定が505億2千万円減少したため、3,380億9百万円となりました。純資産から新株予約権と少数株主持分を引いた自己資本は3,353億1千3百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	90,975 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,328 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,800 百万円
現金及び現金同等物期末残高	207,928 百万円

当連結会計期間は、税金等調整前当期純利益440億5千8百万円と減価償却費500億3千万円、減損損失304億5千8百万円、売上債権の減少305億4千3百万円を主体としたキャッシュの増加、仕入債務の減少額234億6千5百万円、法人税等の支払額349億9千万円を主体としたキャッシュの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは909億7千5百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロオプティクス部門の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出341億7千3百万円を主体として、343億2千8百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加額357億8千6百万円、配当金の支払額281億1千5百万円を主体として、58億円の純支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、2,079億2千8百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の処分につきましては、株主各位への利益還元と従業員の福祉、および将来の事業展開のための内部留保の充実とのバランスを考慮し、中長期的な視点でキャッシュニーズを見ながら定めていきたいと考えております。

内部留保金につきましては、トップシェア企業の供給責任を果たすための生産能力の確保と次世代製品の開発に向けた設備投資、およびHOYAブランド確立のためのマーケット投資等に優先的に充当してまいります。さらに企業価値向上のためのM&A(企業の合併と買収)も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発と合わせてタイムリーに投資していく考えであります。

当連結会計年度の利益配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、期末配当金は、1株あたり35円とさせていただきます。すで実施済みの中間配当金1株あたり30円と合わせて、年間配当金は1株あたり65円となります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 為替レートの変動について

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、輸出価格の上昇を招き、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起すおそれがあります。

## ② 国際情勢の影響について

現在、世界の一部地域においては緊迫した情勢が続いておりますが、今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また当社グループが事業を行なっている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

## ③ 生産材のビジネスである点について

当社の収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される半導体、液晶パネルあるいはHDDのように製品、さらにそれらを使用して製造されるパソコンやデジタル家電製品等の景況によって伸長が大きく左右されます。

## ④ 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下について

近年、消費材の市場では、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしています。これら安売り店の影響が、当社が進めておりますコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 新製品開発力について

当社グループが属する業界は技術的な進歩が急速で、当社では絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 競争について

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 生産能力について

現在当社グループは複数の分野で生産能力を上回る受注に応えるべく生産能力を増強しておりますが、なんらかの要因により立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社の業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等のおそれがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 新規事業について

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業のメドがつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがあります。買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、HOYA株式会社および連結子会社102社（国内6社、海外96社）ならびに関連会社10社（国内5社、海外5社）により構成されており、エレクトロオプティクス製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品、ペンタックス製品等の製造販売およびそれに付帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用会社は4社（国内2社、海外2社）です（平成21年3月31日現在）。

各製品は、当社および国内外の関係会社によって製造されております。一方、販売は、国内については製・商品の専門店およびメーカー等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

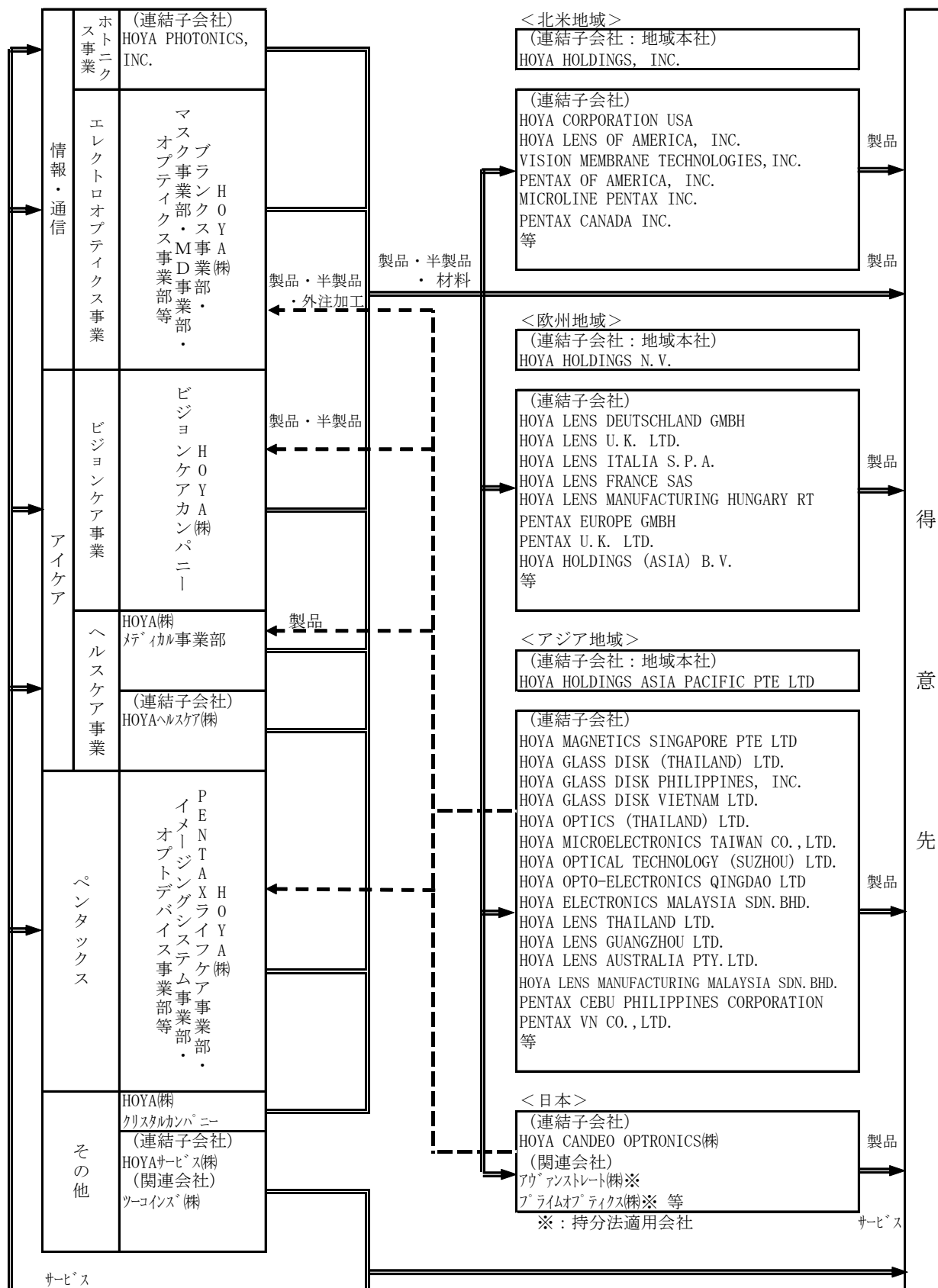
当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されております。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア、ペンタックスを中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

地域別には、北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援および内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしております。特に欧州にはグループ全体の財務拠点として当社オランダ支店を置いております。

当社および関係会社（地域本社4社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分(部門)	主要製品及び役務	会社名
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品	当社ブランクス事業部、マスク事業部 MD事業部、オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE. LTD. HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. その他
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) その他
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム、視力測定・レンズ加工機器	当社ビジョンケアカンパニー、 HOYA HOLDINGS, N. V. (欧州地域本社) HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. HOYA LENS U. K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. その他
	ヘルスケア	コンタクトレンズ及び付属品、眼内レンズ	当社メディカル事業部 HOYAヘルスケア(株) HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE LTD. その他
ペンタックス	ペンタックス	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品	当社PENTAXライフケア事業部 PENTAXイメージング・システム事業部 その他
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負	当社クリスタルカンパニー、HOYAサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を推し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題は以下の通りです。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### ① 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、市場の顧客のニーズを的確に把握し、競合に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

##### ② 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似のできない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

##### ③ メディカル事業分野の事業拡大

高齢化が進み、医療の現場では医師・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用した医療（メディカル）分野（現在のアイケア分野とペンタックスの医療用内視鏡を主力製品とする）を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

##### ④ 情報・通信分野の安定的な収益の確保

情報・通信分野は市場が成熟化してきましたが、安定的な収益が望める事業分野として、顧客との連携強化による技術開発・製品の差別化の推進、新製品開発を加速してまいります。同時に生産拠点の海外移転・統廃合、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野である医療（メディカル）分野に振り向けてまいります。

このように、メディカル分野と情報・通信分野のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社業績の変動幅を軽減し、景気に左右されにくい企業体質を固めてまいります。

##### ⑤ デジタルカメラ部門の収益向上

ペンタックスのデジタルカメラ部門は、収益的に最も厳しい状況ですが、生産拠点の海外への集約化、人員の適正配置等の事業構造改革の推進と、製品の差別化と新製品のタイムリーな市場投入、顧客本位のマーケティングの強化等により収益性の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,467	214,540
受取手形及び売掛金	120,521	82,874
たな卸資産	82,822	—
商品及び製品	—	35,366
仕掛品	—	11,434
原材料及び貯蔵品	—	24,456
繰延税金資産	10,867	6,368
その他	16,982	12,106
貸倒引当金	△2,388	△2,683
流動資産合計	410,272	384,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		
建物及び構築物(純額表示)	40,636	37,097
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具(純額表示)	67,264	47,075
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品(純額表示)	17,202	16,429
土地	16,887	15,755
建設仮勘定	10,211	12,959
有形固定資産合計	152,202	129,317
無形固定資産		
無形固定資産	56,304	22,150
無形固定資産合計	56,304	22,150
投資その他の資産		
投資有価証券	22,202	11,328
繰延税金資産	41,159	36,643
その他	7,626	7,740
貸倒引当金	△325	△548
投資その他の資産合計	70,663	55,163
固定資産合計	279,170	206,630
資産合計	689,443	591,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,539	29,557
短期借入金	6,465	2,144
1年内返済予定の長期借入金	8,749	4,402
コマーシャル・ペーパー	6,191	41,978
未払法人税等	30,793	7,273
未払費用	22,514	17,884
賞与引当金	7,452	4,754
役員賞与引当金	68	51
製品保証引当金	977	793
その他	30,103	22,150
流動負債合計	168,855	130,989
固定負債		
社債	99,966	99,972
長期借入金	13,268	9,688
退職給付引当金	10,210	8,488
特別修繕引当金	1,017	998
その他	1,500	2,948
固定負債合計	125,962	122,097
負債合計	294,818	253,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,898	15,898
利益剰余金	373,887	368,108
自己株式	△7,984	△7,984
株主資本合計	388,066	382,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△834	△304
為替換算調整勘定	3,851	△46,669
評価・換算差額等合計	3,016	△46,973
新株予約権	632	938
少数株主持分	2,909	1,758
純資産合計	394,625	338,009
負債純資産合計	689,443	591,096

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	481,631	454,194
売上原価	262,944	264,289
売上総利益	218,686	189,905
販売費及び一般管理費	123,612	130,810
営業利益	95,073	59,094
営業外収益		
受取利息	4,566	4,017
為替差益	—	7,151
持分法による投資利益	5,925	—
その他	6,075	5,765
営業外収益合計	16,567	16,934
営業外費用		
支払利息	1,451	2,347
売上割引	943	—
為替差損	5,446	—
持分法による投資損失	—	314
その他	3,624	2,286
営業外費用合計	11,466	4,948
経常利益	100,175	71,080
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,704
過年度受取手数料	—	3,200
事業譲渡益	—	886
固定資産売却益	519	365
貸倒引当金戻入額	168	94
特別修繕引当金戻入額	50	40
その他	88	1,010
特別利益合計	825	15,301
特別損失		
退職特別加算金	1,920	6,743
環境整備費	1,612	64
固定資産処分損	1,125	1,147
投資有価証券評価損	908	2,327
減損損失	581	30,458
その他	299	1,581
特別損失合計	6,448	42,323
税金等調整前当期純利益	94,552	44,058
法人税、住民税及び事業税	34,549	9,845
法人税等調整額	△20,082	9,407
法人税等合計	14,467	19,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,639	△304
当期純利益	81,725	25,109

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,264	6,264
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,898	15,898
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	322,513	373,887
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,750
当期変動額		
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益	81,725	25,109
自己株式の処分	△2,261	△2
当期変動額合計	51,374	△3,029
当期末残高	373,887	368,108
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△12,753	△7,984
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	4,782	5
当期変動額合計	4,769	△0
当期末残高	△7,984	△7,984
<b>自己株式申込証拠金</b>		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	331,924	388,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,750
当期変動額		
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益	81,725	25,109
自己株式の取得	△12	△6

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	2,519	2
当期変動額合計	56,142	△3,030
当期末残高	388,066	382,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△85	△834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△749	530
当期変動額合計	△749	530
当期末残高	△834	△304
為替換算調整勘定		
前期末残高	33,263	3,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,411	△50,521
当期変動額合計	△29,411	△50,521
当期末残高	3,851	△46,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,177	3,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,161	△49,990
当期変動額合計	△30,161	△49,990
当期末残高	3,016	△46,973
新株予約権		
前期末残高	167	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465	305
当期変動額合計	465	305
当期末残高	632	938
少数株主持分		
前期末残高	1,876	2,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,033	△1,150
当期変動額合計	1,033	△1,150
当期末残高	2,909	1,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	367,145	394,625
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,750
当期変動額		
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益	81,725	25,109
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	2,519	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,662	△50,835
当期変動額合計	27,479	△53,865
当期末残高	394,625	338,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	94,552	44,058
減価償却費	44,876	50,030
減損損失	581	30,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	557	586
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,132	△2,716
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	125	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,721
受取利息及び受取配当金	△4,595	△4,080
支払利息	1,451	2,347
為替差損又は差益 (△)	△2,121	△8,032
持分法による投資損益 (△は益)	△5,925	314
固定資産売却益	△519	△365
固定資産処分損	1,125	1,147
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,675
投資有価証券評価損益 (△は益)	871	2,327
過年度受取手数料	—	△3,200
事業譲渡損益 (△は益)	—	△886
退職加算金	1,920	6,743
環境整備費	1,612	64
その他	11,889	△420
売上債権の増減額 (△は増加)	6,254	30,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,163	6,240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,039	△2,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,169	△23,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△60
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	874	△958
小計	145,412	116,976
利息及び配当金の受取額	4,419	3,475
利息の支払額	△1,397	△1,897
過年度受取手数料の受取額	—	3,200
退職加算金の支払額	△2,797	△3,111
訴訟和解金の支払額	△321	—
環境整備費の支払額	△546	△64
法人税等の支払額	△24,960	△34,990
法人税等の還付額	—	7,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,809	90,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△7,108
定期預金の払戻による収入	—	590
有形固定資産の取得による支出	△38,888	△34,173
有形固定資産の売却による収入	1,215	1,170
投資有価証券の取得による支出	—	△747
投資有価証券の売却による収入	26	17,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,462	△1,153
少数株主に対する合併交付金の支出	—	△9,397
貸付けによる支出	△181	△157
貸付金の回収による収入	101	236
その他投資に関する支出	△3,225	△3,641
その他投資に関する収入	376	859
事業譲渡による収入	—	1,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△113,036</b>	<b>△34,328</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の借入及び返済による収入及び支出 (△) (純額)	△3,881	△4,320
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	35,786
長期借入金の借入及び社債の発行による収入	99,803	135
長期借入金の返済による支出	△1,866	△8,978
自己株式の取得による支出	△29	△6
自己株式の売却による収入	2,518	2
親会社による配当金の支払額	△28,075	△28,115
少数株主への配当金の支払額	△215	△304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,252</b>	<b>△5,800</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,311	△24,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	60,713	26,592
現金及び現金同等物の期首残高	120,621	181,335
現金及び現金同等物の期末残高	181,335	207,928

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、100社であります。            主要な連結子会社の名称は以下のとおり            であります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC.            PENTAX OF AMERICA, INC.            HOYA HOLDINGS N. V.            PENTAX EUROPE GMBH            HOYA HOLDINGS            ASIA PACIFIC PTE LTD.            HOYAヘルスケア(株)            HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度から新規設立により5社            並びに、買収により36社の合計41社につき、            連結子会社が増加しました。一方、子会社            同士の合併により5社、親会社への合併に            より1社並びに、清算により2社、連結子            会社が減少しました。その結果、合わせて            33社増加しております。</p>	<p>連結子会社の数は、102社であります。            主要な連結子会社の名称は以下のとおり            であります。</p> <p>HOYA HOLDINGS, INC.            PENTAX OF AMERICA, INC.            HOYA HOLDINGS N. V.            PENTAX EUROPE GMBH            HOYA HOLDINGS            ASIA PACIFIC PTE LTD.            HOYAヘルスケア(株)            HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度から新規設立等により6            社並びに、買収により4社の合計10社につ            き、連結子会社が増加しました。一方、連            結子会社同士の合併により1社、連結子会            社が持分法適用関連会社に合併したこと            により1社並びに、解散等により6社、合計            8社につき、連結子会社が減少しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関            連会社の数は、関連会社8社であります。            関連会社の名称は以下のとおりであり            ます。</p> <p>NHテクノグラス(株)            プライム・オブティクス(株)</p> <p>なお、当連結会計年度から買収等によ            りプライム・オブティクス(株)ほか7社を            持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び            関連会社のうち、主要な会社等の名称は            以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ(株)</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であ            り、合計の持分損益及び利益剰余金等            はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽            微であるため、持分法の適用から除外し            ております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関            連会社の数は、関連会社4社であります。            関連会社の名称は以下のとおりであり            ます。</p> <p>アヴァンストレート(株) (旧NHテクノ            グラス(株))            プライム・オブティクス(株)</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社の決算日は12月31日であります。また、日本に所在する1社の決算日は3月20日であります。</p> <p>なお、連結子会社100社はすべて四半期ごとに四半期決算を実施しております。中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社については、連結財務諸表の作成に当たって、第4四半期連結決算日(3月31日)現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。また、日本に所在する1社につきましては、3月20日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社、フィリピンに所在する1社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結子会社102社はすべて四半期ごとに四半期決算を実施しております。中華人民共和国に所在する11社及び米国に所在する1社、フィリピンに所在する1社については、連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日(3月31日)現在で実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券  (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 (ハ) たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として総平均法による原価法であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>時価法</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。	同左
(ロ) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給にあてるため、支給見込額を計上しております。	同左
(ハ) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。	同左
(ニ) 製品保証等引当金	販売済み製品に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上し、一部の海外子会社では主として売上高基準等による見積額を計上しております。	同左
(ホ) 退職給付引当金	一部の事業部及び一部の海外子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(ヘ) 特別修繕引当金	連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。	同左
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針…主に当社の「社内管理規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしており、また、投機を目的としたデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。なお、重要性がないものについては一時償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,750百万円減少しますが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,080百万円、18,737百万円、25,005百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は9,491百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の借入及び返済による収入及び支出(△)(純額)」に含まれている「コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)」は6,191百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)

偶発債務 (訴訟関係)

当社子会社であるHOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH (ドイツ) は、2008年12月、ドイツ連邦カルテル庁より異議告知書を受領しました。当社およびHOYA LENS DEUTSCHLAND GMBHは本件に対し、現在事実関係を調査中であり、今後も適切に対応する所存です。

これにより、今後、損失等が発生する可能性もありますが、現在のところその影響を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

減損損失

平成20年後半からの世界的な経済危機の影響を大きく受け、当社が関連する市場は急速に需要が減少し、当期の事業収益は前期実績を大幅に下回りました。翌期以降も厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき計算をした結果、当第4四半期において289億3千5百万、年間において304億5千8百万円の減損損失を特別損失に計上しました。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクト ロオブ ティクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョ ン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,882	9,090	126,338	46,177	89,031	1,111	481,631	—	481,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	382	245	△2	—	1	2,761	3,390	(3,390)	—
計	210,265	9,335	126,336	46,177	89,033	3,872	485,021	(3,390)	481,631
営業費用	142,802	8,511	105,682	36,011	89,168	4,227	386,403	153	386,557
営業利益又は営業損失(△)	67,463	824	20,653	10,166	△134	△354	98,617	(3,544)	95,073
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	210,007	8,036	112,379	24,415	204,853	2,817	562,510	126,933	689,443
減価償却費	27,653	137	7,727	1,310	7,855	47	44,732	143	44,876
減損損失	—	—	61	211	179	129	581	—	581
資本的支出	24,430	141	9,434	847	4,454	145	39,455	10	39,465

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクト ロオブ ティクス (百万円)	ホトニク ス (百万円)	ビジョ ン ケア (百万円)	ヘルスケ ア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
I. 売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	163,901	6,366	110,725	49,967	122,190	1,042	454,194	—	454,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	274	583	11	—	12	4,073	4,954	(4,954)	—
計	164,175	6,950	110,736	49,967	122,203	5,115	459,149	(4,954)	454,194
営業費用	124,463	6,653	88,929	38,423	133,775	4,881	397,126	(2,026)	395,099
営業利益又は営業損失(△)	39,712	297	21,807	11,544	△11,571	234	62,023	(2,928)	59,094
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	186,863	6,810	101,602	26,609	141,022	3,034	465,942	125,153	591,096
減価償却費	27,429	182	7,685	1,214	13,245	67	49,825	205	50,030
減損損失	758	—	86	—	29,546	67	30,458	—	30,458
資本的支出	20,242	130	7,294	1,506	5,118	195	34,487	350	34,838

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

前連結会計年度は、セグメント「ペンタックス」の損益計算書に関しましては、平成19年10月1日より連結しております。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク・液晶 パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラ ス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填材 デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

## b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,565	56,680	89,419	43,965	481,631	—	481,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,012	373	756	157,230	212,372	(212,372)	—
計	345,578	57,054	90,176	201,195	694,003	(212,372)	481,631
営業費用	315,420	51,788	83,359	157,359	607,928	(221,371)	386,557
営業利益	30,157	5,265	6,816	43,835	86,075	8,998	95,073
II. 資産	333,039	37,722	66,642	228,174	665,578	23,865	689,443

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,630	55,028	97,144	42,391	454,194	—	454,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,496	707	889	135,029	189,122	(189,122)	—
計	312,126	55,735	98,033	177,421	643,317	(189,122)	454,194
営業費用	304,755	54,509	93,090	141,649	594,005	(198,905)	395,099
営業利益	7,371	1,225	4,942	35,772	49,311	9,783	59,094
II. 資産	249,701	33,680	64,606	217,186	565,175	25,920	591,096

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

## c. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	59,294	92,116	140,432	1,268	293,110
II. 連結売上高 (百万円)					481,631
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.3 %	19.1 %	29.2 %	0.3 %	60.9 %

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	55,914	99,800	126,716	1,400	283,832
II. 連結売上高 (百万円)					454,194
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.3 %	22.0 %	27.9 %	0.3 %	62.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	903.49円	1株当たり純資産額	774.65円
1株当たり当期純利益	189.01円	1株当たり当期純利益	58.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	81,725	25,109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	81,725	25,109
期中平均株式数(千株)	432,383	432,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	521	66
(うち新株予約権)	(521)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権 (株式の数77,600株)	平成16年11月25日開催取締役会決議による第4回新株予約権 (株式の数503,600株) 平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権 (株式の数77,600株)

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

「孫会社の異動につきまして」

当社子会社であるMicroline PENTAX Inc. (米国マサチューセッツ州、以下「Microline」) が、米国の医療機器会社であるStarion Instruments Corporation (米国カリフォルニア州、以下「Starion」) の株式すべてを取得し、Starionは当社の孫会社となりました。

## 1. 株式取得の理由

世界における医療機器市場は、わが国に代表される先進国での高齢化社会の到来による最新医療へのニーズの高まりや、新興国での医療水準の向上等により、堅調に拡大を続けており、当社は、その中でも内視鏡および内視鏡手術といった低侵襲診断・治療分野での事業を推進しております。

当社の子会社であるMicrolineは、硬性内視鏡による腹腔鏡外科手術を行う際に用いられる手術具 (ハサミ鉗子(かんし)、血管結紮(けっさつ)クリップ等) の医用機器の製造およびグローバルな販売を行っておりますが、このたび電氣的血管シーリング・組織吻合(ふんごう)手術具を製造・販売しているStarionを買収することにより、商品展開の強化、新たな用途の手術具の開発を加速させるなど硬性内視鏡下手術具の事業を強化することによって、今後の低侵襲手術市場の成長に対応することといたしました。

## 2. 孫会社となる会社の概要

- ①商号 : Starion Instruments Corporation  
 ②代表者 : John C. Kirkland  
 ③所在地 : カリフォルニア州、米国  
 ④設立年月日 : 1997年6月16日  
 ⑤主な事業の内容 : 低侵襲治療用手術器具の製造  
 ⑥決算期 : 12月31日  
 ⑦従業員数 : 10名 (2009年4月1日現在)  
 ⑧資本の額 : 30,081千U S ドル (2008年12月31日現在)  
 ⑨発行済株式総数 : 62,267,175株  
 ⑩最近事業年度における業績の動向

	2007年12月期	2008年12月期
売上高	3,503千U S \$ (318百万円)	5,216千U S \$ (474百万円)
営業利益	▲1,550千U S \$ (▲141百万円)	▲1,076千U S \$ (▲97百万円)
経常利益	▲3,025千U S \$ (▲275百万円)	▲1,155千U S \$ (▲105百万円)
当期利益	▲3,025千U S \$ (▲275百万円)	▲1,155千U S \$ (▲105百万円)
総資産	2,187千U S \$ (199百万円)	4,678千U S \$ (425百万円)
純資産	▲2,895千U S \$ (▲263百万円)	1,637千U S \$ (149百万円)

※ カッコ内は平成20年12月31日時点における為替レートによります。

## 3. 株式を取得する当社子会社の概要

- ①商号 : Microline PENTAX, Inc.  
 ②代表者 : Jean-Luc Boulnois  
 ③所在地 : マサチューセッツ州、米国  
 ④設立年月日 : 1987年8月14日

## 4. 取得株式数および取得前後の所有株式数の状況

- ①取得前の所有株式数 : 4,139,072株 (所有割合 6.7%)  
 ②取得株式数 : 58,128,103株  
 ③異動後の所有株式数 : 62,267,175株 (所有割合 100%)

## 5. 異動日 平成21年4月17日

## 6. 今後の見通し

本件は中長期的な市場の成長に対応して株式を取得するものであり、当社の平成22年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,553	45,910
受取手形	8,051	6,629
売掛金	90,040	62,256
商品	2,370	2,355
製品	15,273	14,656
半製品	2,547	2,312
原材料	2,123	1,892
仕掛品	13,790	8,449
貯蔵品	3,551	2,884
関係会社短期貸付金	1,632	1,303
未収入金	8,480	12,394
未収還付法人税等	7,718	2,225
繰延税金資産	9,858	5,838
その他	2,317	2,928
貸倒引当金	△1,073	△1,246
流動資産合計	200,237	170,793
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物(純額表示)	13,558	9,798
構築物		
構築物(純額表示)	965	811
熔解炉		
熔解炉(純額表示)	716	668
機械及び装置		
機械装置(純額表示)	17,594	13,321
車両運搬具		
車両運搬具(純額表示)	26	21
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品(純額表示)	10,904	9,008
土地	13,449	12,779
建設仮勘定	2,076	4,478
有形固定資産合計	59,290	50,887
無形固定資産		
無形固定資産	47,336	15,719
無形固定資産合計	47,336	15,719
投資その他の資産		
投資有価証券	4,849	3,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	70,193	58,746
出資金	2,252	2,252
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	4,942	4,603
破産更生債権等	137	431
長期前払費用	1,336	145
繰延税金資産	40,819	35,190
その他	697	630
貸倒引当金	△139	△364
投資その他の資産合計	125,093	105,037
固定資産合計	231,720	171,644
資産合計	431,958	342,438
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,911	1,471
買掛金	31,426	21,406
短期借入金	400	—
関係会社短期借入金	58,242	46,676
1年内返済予定の長期借入金	8,749	4,289
コマーシャル・ペーパー	6,191	41,978
未払金	14,498	15,276
未払外注加工費	9,130	2,579
未払法人税等	25,581	3,241
未払費用	10,893	8,260
前受金	503	420
預り金	11,338	10,577
賞与引当金	5,678	3,223
製品保証引当金	622	469
設備関係未払金	4,642	3,692
設備関係支払手形	10	5
その他	12	30
流動負債合計	202,834	163,597
固定負債		
社債	99,966	99,972
長期借入金	12,954	8,545
退職給付引当金	9,274	7,353
特別修繕引当金	1,017	998
その他	428	740
固定負債合計	123,641	117,611
負債合計	326,475	281,209

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金	15,898	15,898
資本剰余金合計	15,898	15,898
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金	299	226
固定資産圧縮積立金	414	253
繰越利益剰余金	89,227	44,369
利益剰余金合計	91,507	46,415
自己株式	△7,984	△7,984
株主資本合計	105,685	60,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△836	△302
評価・換算差額等合計	△836	△302
新株予約権	632	938
純資産合計	105,482	61,228
負債純資産合計	431,958	342,438

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	258,008	279,618
売上原価		
売上原価	197,043	225,223
売上原価合計	197,043	225,223
売上総利益	60,965	54,394
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	41,675	60,129
営業利益又は営業損失(△)	19,289	△5,734
営業外収益		
受取利息	555	346
受取配当金	6,903	5,059
受取手数料	11,810	11,190
為替差益	650	1,644
その他	671	1,284
営業外収益合計	20,591	19,524
営業外費用		
支払利息	2,979	2,657
社債利息	917	1,654
社債発行費	285	—
その他	258	506
営業外費用合計	4,441	4,818
経常利益	35,439	8,971
特別利益		
関係会社株式売却益	—	16,840
過年度受取手数料	—	3,200
事業譲渡益	—	1,942
特別修繕引当金戻入額	50	40
固定資産売却益	406	21
その他	—	292
特別利益合計	456	22,337
特別損失		
減損損失	129	29,858
退職特別加算金	366	5,059
投資有価証券評価損	7	2,156
固定資産処分損	329	572
関係会社株式評価損	—	340
環境整備費	1,612	64
抱合せ株式消滅差損	18,199	—
その他	17	900
特別損失合計	20,661	38,951

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,234	△7,642
法人税、住民税及び事業税	3	246
法人税等還付税額	△1,290	△371
法人税等調整額	△15,024	9,436
法人税等合計	△16,312	9,311
当期純利益又は当期純損失 (△)	31,546	△16,953

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,264	6,264
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,898	15,898
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,898	15,898
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,566	1,566
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,566	1,566
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	438	299
当期変動額		
特別償却準備金の積立	149	40
特別償却準備金の取崩	△288	△113
当期変動額合計	△138	△73
当期末残高	299	226
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	592	414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△177	△161
当期変動額合計	△177	△161
当期末残高	414	253
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	87,714	89,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△149	△40
特別償却準備金の取崩	288	113
固定資産圧縮積立金の取崩	177	161
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益又は当期純損失(△)	31,546	△16,953
自己株式の処分	△2,261	△2
当期変動額合計	1,512	△44,857
当期末残高	89,227	44,369
利益剰余金合計		
前期末残高	90,311	91,507
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益又は当期純損失(△)	31,546	△16,953
自己株式の処分	△2,261	△2
当期変動額合計	1,195	△45,091
当期末残高	91,507	46,415
自己株式		
前期末残高	△12,753	△7,984
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	4,782	5
当期変動額合計	4,769	△0
当期末残高	△7,984	△7,984
自己株式申込証拠金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	99,722	105,685
当期変動額		
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益又は当期純損失(△)	31,546	△16,953
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	2,519	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	5,963	△45,092
当期末残高	105,685	60,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△86	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△749	533
当期変動額合計	△749	533
当期末残高	△836	△302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△86	△836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△749	533
当期変動額合計	△749	533
当期末残高	△836	△302
新株予約権		
前期末残高	167	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	305
当期変動額合計	465	305
当期末残高	632	938
純資産合計		
前期末残高	99,803	105,482
当期変動額		
剰余金の配当	△28,089	△28,135
当期純利益又は当期純損失（△）	31,546	△16,953
自己株式の取得	△12	△6
自己株式の処分	2,519	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	838
当期変動額合計	5,679	△44,253
当期末残高	105,482	61,228

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### ① 取締役

###### 1) 新任取締役候補

社外取締役 小枝 至 (現 日産自動車株式会社相談役名誉会長)

※平成21年6月16日開催予定の当社第71期定時株主総会における選任を条件とします。

※上記の候補者は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

###### 2) 退任予定取締役

現 社外取締役 埴 義一

現 取締役 丹治 宏彰

※ 退任予定日：平成21年6月16日

##### ② 執行役

新任執行役

執行役 萩原 太郎 (元 日産自動車株式会社 社会・フロンティア研究所担当部長)

※ 平成21年4月30日付就任

以上

### (2) その他

該当事項はありません。